

No.	事業名	事業概要	実施主体	財源となる補助金・交付金等の名称	事業期間(年度)	国土強靱化地域計画との関係		KPI					
						施策	関連計画	指標名	単位	基礎年度	基礎値	目標年度	目標値
1	震災伝承施設整備事業	東日本大震災により受けた被害と得た教訓を後世に伝えるため、震災伝承施設を整備する。	町	—	R1～R4	震災の記録と伝承	南三陸町震災伝承施設基本計画	震災伝承施設の整備	整備完了	R1	設計中	R4	整備完了
2	農業水利施設整備事業	・耐用年数を超過している農業水利施設等の全面的な改築、更新を行い、施設の長寿命化を図る。 ・旧建築基準で整備された農業水利施設等の耐震化を図る。 ・ため池管理体制の強化等を推進する。 ・農地の集積を推進する。	町	農山漁村地域整備交付金 農業農村整備事業 農村地域防災減災事業 ため池の緊急対策 農業水利施設の緊急対策 災害復旧等事業(農地・農業用施設等)	R2～R7	農林水産業基盤の保全	—	—	—	—	—	—	—
3	耕作放棄地対策事業	高齢化等による農業就業者の減少等により、耕作放棄地が増加しているため、担い手不足の解消及び耕作放棄地の活用推進を行う。	町	荒廃農地等利活用促進交付金 農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)	R2～R7	農林水産業基盤の保全	—	—	—	—	—	—	—
4	鳥獣被害対策事業	シカ、イノシシ等の野生鳥獣が生態系や農林水産業等に深刻な影響を及ぼしており、営農意欲の減退、耕作放棄・離農の増加、森林の下層植生の消失等による土壌流出、希少植物の食害、車両との衝突事故等の被害が発生していることから、捕獲強化に向けた対策を講じる。	町	鳥獣被害防止総合対策交付金	R2～R7	農林水産業基盤の保全	—	—	—	—	—	—	—
5	森林整備事業	・林業の成長産業化を実現していくためには、植栽、保育、間伐等の森林整備を適切に行うことによって、健全な森林を造成し、資源の循環利用を進めていく必要があることから、新たな森林管理制度を踏まえつつ、総合的な森林整備を行っていく。 ・林道等の路網整備等を計画的に推進する。	町	森林環境譲与税 林業・木材産業成長産業化促進対策交付金 次世代林業基盤づくり交付金	R2～R7	農地・森林等の荒廃対策	—	森林経営面積	ha	R1	2,600	R7	3,000
6	漁港施設災害復旧事業	被災した防潮堤等の海岸施設を復旧する。	町	漁港施設災害復旧事業費補助	H23～R4	津波防護施設の整備	—	防潮堤整備率	%	R1	12.7	R4	100
7	津波防護施設整備事業	防潮堤等を新設する。	町	農山漁村地域整備交付金(海岸保全)	H25～R3	津波防護施設の整備	南三陸町海岸整備計画(第二期)	防潮堤整備率	%	R1	12.7	R3	100
8	漁港施設整備事業	脆弱な漁港施設を改良し背後用地等を整備する。	町	漁港施設機能強化事業費補助金 漁港機能増進事業費補助金 農山漁村地域整備交付金(漁村再生交付金)	R2～R7	農林水産業基盤の保全	南三陸町第2次総合計画	漁港施設整備事業契約率	%	R3	27.1	R7	100
9	漁港施設長寿命化計画策定事業	漁港施設の長寿命化計画を策定する。	町	水産物供給基盤整備事業費補助(機能保全)	R2	農林水産業基盤の保全	—	長寿命化計画策定漁港数	箇所	H30	10	R2	19
10	漁港施設長寿命化事業	漁港施設及び海岸保全施設の長寿命化計画に基づき保全工事を実施する。	町	水産物供給基盤機能保全事業費補助金 農山漁村地域整備交付金(海岸保全)	H29～R7	農林水産業基盤の保全	機能保全計画(19港) 長寿命化計画(海岸保全区域21地区)	保全対策施設数	箇所	R3	0	R7	25
11	漁港漁村環境整備(漁業集落環境整備)事業計画の策定	袖浜地区漁業集落排水施設の整備計画を作成する。	町	農山漁村地域整備交付金	R2	下水道等の整備	南三陸町第2次総合計画	漁港漁村環境整備(漁業集落環境整備)事業計画の策定	作成	R1	未作成	R2	作成
12	社会資本整備総合交付金事業	歌津浄化センターの老朽化した機械等の更新工事を行う。	町	社会資本整備総合交付金(下水道)	H30～R4	下水道等の整備	南三陸町特定環境保全下水道事業計画	歌津浄化センターの老朽化した機械等の更新工事	実施	H29	未実施	R4	実施
13	浄化槽整備事業費補助事業	生活雑排水処理のため浄化槽を整備した者に対して補助金を交付する。	町	循環型社会形成推進交付金(浄化槽)	R3～R7	下水道等の整備	南三陸町環境基本計画	水洗化普及率	%	H30	63.4	R7	86.6
14	学校防災マニュアルの改定	今後、道路や河川などの復旧・復興工事の完了に伴い、児童生徒の安全な通学環境が整ったところから、現在実施している震災対応スクールバスの運行を終了し、震災前のように徒歩や自転車などの通学形態に戻ること、及び原子力事故への対応や警戒レベル3以上が発令された場合に対応できる学校防災マニュアルとするため、必要な改定を行う。	町	—	R2	防災・減災教育の推進	南三陸町教育振興基本計画	学校防災マニュアルの改定	改定	R1	未改定	R2	改定
15	町営住宅管理事業	町公営住宅等長寿命化計画に基づき、町営住宅874戸を対象に必要な応じた修繕・建替、及び日常点検を実施する。 また、人口減少に対応し、町営住宅の適正管理戸数を維持するため、計画的に町営住宅の規模を縮小する。	町	—	R1～R10	住宅の耐震化等	南三陸町公営住宅等長寿命化計画	公営住宅管理戸数	戸	R1	874	R10	774(下限)
16	自治体間等の相互応援体制構築事業	他地方公共団体及び企業等と、災害時において広域的な総合応援体制を構築するため、他地方公共団体及び企業等多様な団体との災害時応援協定の締結を推進する。	町	—	H23～R3	関係機関との連携	南三陸町地域防災計画	—	—	—	—	—	—
17	総合防災訓練事業	土砂災害及び地震・津波災害を対象とした総合的な防災訓練を実施する。	町	—	H26～	減災対策の推進	南三陸町地域防災計画	総合防災訓練実施	回/年	R1	1	R7	1
18	自主防災組織育成事業	可能な限り自治組織等の自助・共助による災害応急対応ができるよう、自主防災組織の資器材充実を支援する。	町	—	H23～R3	災害対応体制整備 減災対策の推進	南三陸町地域防災計画	—	—	—	—	—	—
19	災害備蓄事業	町立学校の児童・生徒及び町立保育所(園)児童の避難(待機)並びにその他の災害弱者及び観光客等一時滞在者の避難に対応し得る食料(飲料水含む)を各関連施設に備蓄配備する。	町	—	H25～R3	帰宅困難者対策	南三陸町地域防災計画	—	—	—	—	—	—
20	津波避難誘導標識設置等事業	電柱、路面、立て看板等を用いた避難サインを整備する。また、避難路マップ等の作成も行う。	町	—	H26～R3	減災対策の推進	南三陸町地域防災計画	津波誘導標識整備	整備	R1	整備中	R3	整備完了
21	指定避難所・避難場所再指定事業	東日本大震災により被害を受けた指定避難所・避難場所が多く存在することから、継続的に指定避難所・避難場所の検討及び再指定を行う。	町	—	H23～	減災対策の推進	南三陸町地域防災計画	—	—	—	—	—	—
22	消防水利整備事業	庁内の消防水利不備地域の解消を図るため、消防水利の基準等に照らし、消火栓又は防火水槽の整備を進め、消防活動を行う際の水利施設を確保する。	町	消防防災施設等整備費補助金	H23～	災害対応体制整備	南三陸町地域防災計画	—	—	—	—	—	—
23	水道施設等耐震化事業	将来人口の推移や需要水量を考慮した上で、老朽化した水道管の耐震化を行う。	町	水道管路緊急改善事業	R1～R6	上下水道の耐震化等	—	水道施設の更新	実施	R1	計画中	R6	完了

No.	事業名	事業内容			国土強靱化地域計画との関係			KPI					
		事業概要	実施主体	財源となる補助金・交付金等の名称	事業期間(年度)	施策	関連計画	指標名	単位	基礎年度	基礎値	目標年度	目標値
24	木質ベレット等普及促進事業	東日本大震災時の教訓を踏まえ、災害時に避難拠点となる公共施設等にベレットストーブ・ボイラー及び太陽光発電設備等を整備するほか、民間企業等への導入も促進する。	町	-	R1～	再生可能エネルギーの導入促進	南三陸町第2次総合計画	-	-	-	-	-	-
25	災害廃棄物仮置場選定事業	東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時廃棄物の仮置場をあらかじめ選定しているが、災害時の円滑な処理のため、必要に応じて見直しを行う。	町	-	H28～	災害廃棄物等への対応	南三陸町災害廃棄物処理基本計画	-	-	-	-	-	-
26	住宅・建築物安全ストック形成事業	既存住宅に対し、耐震診断を実施する。	町	社会資本整備総合交付金 みやぎ木造住宅耐震診断助成事業	H23～	住宅の耐震化等	南三陸町耐震改修促進計画	耐震診断実施件数	件/年	R2	0	R7	10
		上記診断結果に基づき、改修工事を実施する。		社会資本整備総合交付金 みやぎ木造住宅耐震工事助成事業	H23～	住宅の耐震化等	南三陸町耐震改修促進計画	耐震改修工事実施件数	件/年	R2	0	R7	2
		ブロック塀等建築物に対し、耐震診断及び改修工事を実施する。		社会資本整備総合交付金 宮城県小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却工事助成事業	H23～	住宅の耐震化等	南三陸町耐震改修促進計画	危険ブロック塀等除却実施件数	件/年	R2	0	R7	2
27	横断1号線整備事業	現道拡幅 L=1.4km 全体事業費 810,000千円	町	社会資本整備総合交付金(道路事業)	H27～R4	交通基盤の維持等	-	-	-	-	-	-	-
28	平磯線整備事業	現道拡幅 L=1.5km 全体事業費 551,000千円	町	社会資本整備総合交付金(復興枠)(道路事業)	H27～R4	交通基盤の維持等	-	-	-	-	-	-	-
29	蒲の沢2号線ほか1路線整備事業	現道拡幅 L=2.6km 全体事業費 853,000千円	町	社会資本整備総合交付金(復興枠)(道路事業)	H27～R4	交通基盤の維持等	-	-	-	-	-	-	-
30	歌津跨線橋修繕事業(伊里前線)	橋梁修繕 N=1 全体事業費 61,000千円	町	防災・安全交付金	H27～R2	交通基盤の維持等	-	-	-	-	-	-	-
31	道路定期点検事業	道路の定期点検を行う。	町	防災・安全交付金	H27～	交通基盤の維持等	-	-	-	-	-	-	-